



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月14日

上場会社名 中央自動車工業株式会社  
コード番号 8117 URL <https://www.central-auto.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 信一郎  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長 (氏名) 住吉 哲也  
定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6443-5192

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	39,331	9.6	10,166	21.7	11,258	25.5	7,924	25.9
2023年3月期	35,878	16.9	8,356	28.9	8,968	28.7	6,292	34.2

(注) 包括利益 2024年3月期 9,905百万円 (54.1%) 2023年3月期 6,428百万円 (44.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	430.86		17.3	21.1	25.8
2023年3月期	342.62		16.0	19.3	23.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 819百万円 2023年3月期 363百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	57,387	49,917	87.0	2,713.11
2023年3月期	49,350	41,932	85.0	2,281.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 49,917百万円 2023年3月期 41,932百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,552	3,689	1,984	17,343
2023年3月期	5,688	2,284	1,743	15,450

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		39.00		53.00	92.00	1,700	26.9	4.3
2024年3月期		54.00		76.00	130.00	2,404	30.2	5.2
2025年3月期(予想)		65.00		70.00	135.00		30.7	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	1.8	5,100	2.2	5,600	0.2	3,900	0.9	211.97
通期	41,000	4.2	10,800	6.2	11,800	4.8	8,100	2.2	440.25

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	20,020,000 株	2023年3月期	20,020,000 株
期末自己株式数	2024年3月期	1,621,432 株	2023年3月期	1,638,305 株
期中平均株式数	2024年3月期	18,392,087 株	2023年3月期	18,366,690 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	31,369	9.2	9,598	22.0	9,865	20.9	6,920	23.2
2023年3月期	28,737	18.4	7,868	30.1	8,162	30.0	5,617	31.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	374.31	
2023年3月期	304.27	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	48,507		42,139		86.9		2,278.39	
2023年3月期	42,121		35,732		84.8		1,933.76	

(参考) 自己資本 2024年3月期 42,139百万円 2023年3月期 35,732百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 経営方針 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(企業結合等関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 経営成績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	35,878	39,331	9.6
営業利益	8,356	10,166	21.7
経常利益	8,968	11,258	25.5
親会社株主に帰属する当期純利益	6,292	7,924	25.9

ご参考：経営成績(単体)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
売上高	28,737	31,369	9.2
営業利益	7,868	9,598	22.0
経常利益	8,162	9,865	20.9
当期純利益	5,617	6,920	23.2

## セグメントの業績(連結)

(単位：百万円)

	前 期	当 期	対前期比(%)
自動車部品・用品等販売事業	29,173	31,687	8.6
内、国内販売	19,983	22,667	13.4
内、海外販売	9,189	9,020	△1.8
自動車処分事業	6,705	7,643	14.0
合 計	35,878	39,331	9.6

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が大幅に緩和され、社会活動や経済活動が正常化し、景気は緩やかに回復しました。一方で、世界的なインフレや円安に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢や中東地域における紛争等の地政学リスクが継続しており、依然として不透明な経営環境が続くものと予想されます。

国内の新車総販売台数（軽を含む）は、部品供給不足からの回復により新車生産が順調に推移しましたが、自動車メーカーの不正発覚により出荷停止等の影響もあり、前年比3.3%増の約453万台となりました。内訳は、登録車と同7.8%増の約290万台で、軽自動車においては同4.0%減の約163万台となりました。

このような景況下、当社グループでは、2030年に向けたパーパス「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」を具現化するべく、国内外ともに地域密着型営業を強化し、高付加価値商材の更なるシェア拡大を図るとともに、異業種を含む新規開拓に努めました。また、M&A・ベンチャー投資による新規ビジネス開拓やコーポレートサイトの刷新による企業ブランド構築にも注力いたしました。

これにより、当社グループの売上高は393億31百万円（前年比110%）、営業利益は101億66百万円（同122%）、経常利益は112億58百万円（同126%）、親会社株主に帰属する当期純利益は79億24百万円（同126%）となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

(自動車部品・用品等販売事業)

当セグメントにおきましては、国内部門では、新車販売は微増にとどまりましたが、引き続き地域密着型営業を通じて、お客様との関係を強化しながら、新規開拓と高付加価値商材の拡販により一層のシェア拡大を図りました。また、アルコール検知器においては、前年度の法改正による特需からの反動減があったものの、クラウド管理化の推進を強化するなど市場のニーズに対応し、シェア拡大に努めました。

海外部門では、営業活動の規制が緩和されるなか、ロシア・ウクライナ情勢によりロシア向けの輸出を停止したこともあり、売上は微減となりましたが、中東地域を含む地政学リスク等に注意しながら地域密着営業を推進し、より付加価値の高いオリジナル商材への注力と新規市場の開拓に努めました。

連結子会社のセントラル自動車工業株式会社は、主力商品であるCPCブランド商材の更なる高品質化や需要拡大に対し、生産設備増強に投資することで生産体制を効率化し、目標品質の維持と商材の安定供給に努めました。

連結子会社の株式会社フラッグスは、昨年11月の完全子会社化後も、カスタムパーツの開発やSNSでの発信を通じて、既存顧客の取引深耕と新規顧客の創出に努めました。

これにより、売上高は316億87百万円（前年比109%）、セグメント利益につきましては94億79百万円（同121%）となりました。なお、上記実績のうち、アルコール検知器に関しては、前年度の法改正による特需からの反動減により、売上高16億51百万円（前年比54%）となりました。

(自動車処分事業)

当セグメントにおきましては、連結子会社の株式会社ABTは、中古車市場の好況等を支援材料に、交通量の回復や全国各地で発生した水害等により取扱件数が増加するなか、効率的な業務遂行に努めました。

これにより、売上高は76億43百万円（前年比114%）、セグメント利益につきましては6億86百万円（同126%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①総資産合計は573億87百万円と前連結会計年度末に比べて80億36百万円増加しております。

増加の主なものは、現金及び預金が38億92百万円、投資有価証券が34億48百万円、および東京支社の新社屋建築に伴う建設仮勘定が9億42百万円であります。

減少の主なものは、有価証券が5億円であります。

②負債合計は74億70百万円と前連結会計年度末に比べて52百万円増加しております。

増加の主なものは、未払法人税等が1億61百万円であります。

減少の主なものは、支払手形及び買掛金が1億22百万円であります。

③純資産合計は499億17百万円と前連結会計年度末に比べて79億84百万円増加しております。

増加の主なものは、親会社株主に帰属する当期純利益が79億24百万円、およびその他有価証券評価差額金が18億13百万円であります。

減少の主なものは、配当金の支払いにより利益剰余金が19億78百万円であります。

これにより自己資本比率は、85.0%から87.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前 期	当 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,688	7,552	1,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△3,689	△1,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△1,984	△240
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18	△6
現金及び現金同等物の増減額	1,686	1,897	211
現金及び現金同等物の期末残高	15,450	17,343	1,892

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは75億52百万円の資金の増加（前期比18億63百万円の資金の増加）となりました。

増加の主なものは、税金等調整前当期純利益113億49百万円によるものであります。

減少の主なものは、法人税等の支払額33億42百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36億89百万円の資金の減少（前期比14億5百万円の資金の減少）となりました。

増加の主なものは、有価証券の償還による収入5億円によるものであります。

減少の主なものは、定期預金の預入による支出20億円、および有形固定資産の取得による支出13億52百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、19億84百万円の資金の減少（前期比2億40百万円の資金の減少）となりました。

減少の主なものは、配当金の支払額19億76百万円によるものであります。

この結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は173億43百万円（前期末に比べて18億92百万円の資金の増加）となりました。

## (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用環境・所得環境が改善するなか、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、ロシア・ウクライナおよび中東地域をめぐる情勢や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

こうした状況下、当社グループは、市場や社会を取り巻く環境の変化に対応するべく、潜在ニーズの先取りと世の中のお役に立つ新商品の開発に一層注力するとともに、地域密着型営業による高付加価値商材の更なる拡販と異業種を含む新規市場開拓に積極的に取り組んでまいります。アルコール検知器においても、各種システム連携とクラウド管理を推進強化し、さらなるシェア拡大に努めてまいります。

また、中期経営計画に基づくM&A・新規事業・ベンチャー投資などの新たな事業領域への挑戦を引き続き推進するほか、ボディコーティングの溶剤の空き瓶、自動車のアクリル樹脂やエアバッグのリサイクルなど、「未来のモビリティ社会における最良のパートナー」に相応しい「環境・健康・安全」をテーマとした取り組みを継続拡大してまいります。

そして、多様な人材が活躍できる労働環境・研修体制の整備を通じて、「インテグリティ」と「感謝」が企業文化になるよう、人的資本への積極的な投資を行い、従業員エンゲージメントの向上を図ってまいります。さらに、E S G・S D G s への取組みや I R 活動による対話を一層強化し、持続的な成長と中長期的な企業価値向上を志向し、新たな需要を創造しながら社会に貢献できる開発型企業として株主の皆様のご期待にお応えする所存でございます。

次期の見通しといたしましては、連結売上高410億円、営業利益108億円、経常利益118億円、親会社株主に帰属する当期純利益は81億円を見込んでおります。

## (5) 経営方針

### ①会社の経営の基本方針

#### 企業理念

**世界のネットワークを通じて環境にやさしく、安全と豊かなカーライフを創造して、社会に貢献する。**

#### 基本方針

- ①お客さまの潜在ニーズを読み、期待を上回る新しい商品・サービスの開発を通じて需要を創造します。
- ②全てのお客さま・お取引先さまへの感謝の念を忘れず、徹底したサービス体制を通じて、信頼とお役に立つ中央を目指します。
- ③人材の能力開発と生活向上を通じて、社会的責任を果たす開発型企業を目指します。

#### 基本戦略

- ①常に技術革新を追究し、お客さまに感動頂けるオンリーワンの「開発型企業」を目指します。
- ②経営資源を当社の強みの部門と、新しい事業開発に投下し将来の礎を築くと共に、開発型企業の基盤を強化します。
- ③徹底した現場訪問と情報収集の強化をはかり潜在ニーズの先取りをいたします。
- ④教育体制の充実と共に役員・社員は自己成長に努めます。

### ②目標とする経営指標

当社グループの企業価値を高め、株主の皆さまのご期待にお応えするための経営指標として、

- ①売上高営業利益率及びROE(自己資本当期純利益率)とも10%以上を目標にしております。
- ②株主への配当政策を経営上の重要課題と位置づけ、安定かつ高配当を目指しており、連結配当性向は30%以上を目標にしております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用する方針であります。将来的な I F R S の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,450	20,343
受取手形及び売掛金	4,267	4,188
有価証券	500	—
商品及び製品	1,928	2,376
仕掛品	5	8
原材料及び貯蔵品	15	19
前渡金	260	169
その他	280	316
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	23,702	27,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,366	2,405
減価償却累計額	△1,210	△1,276
建物及び構築物(純額)	1,155	1,128
機械装置及び運搬具	138	225
減価償却累計額	△90	△118
機械装置及び運搬具(純額)	48	106
工具、器具及び備品	543	579
減価償却累計額	△463	△499
工具、器具及び備品(純額)	79	79
土地	5,157	5,385
建設仮勘定	—	942
その他	13	28
有形固定資産合計	6,456	7,672
無形固定資産		
のれん	3,719	3,691
ソフトウェア	73	69
その他	20	22
無形固定資産合計	3,812	3,783
投資その他の資産		
投資有価証券	13,269	16,718
長期貸付金	659	659
繰延税金資産	654	302
その他	796	833
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	15,378	18,514
固定資産合計	25,648	29,969
資産合計	49,350	57,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,323	2,201
未払法人税等	1,955	2,117
賞与引当金	464	487
その他	1,282	1,337
流動負債合計	6,026	6,143
固定負債		
繰延税金負債	5	3
退職給付に係る負債	1,280	1,105
長期預り保証金	82	82
未払役員退職金	10	60
その他	12	75
固定負債合計	1,391	1,326
負債合計	7,417	7,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	4,877	4,929
利益剰余金	35,805	41,751
自己株式	△591	△585
株主資本合計	41,092	47,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	912	2,726
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	26	9
退職給付に係る調整累計額	△98	85
その他の包括利益累計額合計	840	2,820
純資産合計	41,932	49,917
負債純資産合計	49,350	57,387

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	35,878	39,331
売上原価	21,140	22,326
売上総利益	14,738	17,004
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	334	377
給料手当及び賞与	2,007	2,148
賞与引当金繰入額	442	474
退職給付費用	129	127
減価償却費	132	117
のれん償却額	381	396
地代家賃	467	494
研究開発費	303	267
その他	2,183	2,433
販売費及び一般管理費合計	6,381	6,837
営業利益	8,356	10,166
営業外収益		
受取利息	11	12
受取配当金	185	137
受取賃貸料	50	46
為替差益	7	55
持分法による投資利益	363	819
その他	41	56
営業外収益合計	660	1,127
営業外費用		
売上債権売却損	6	—
賃貸収入原価	18	19
支払手数料	7	8
その他	16	8
営業外費用合計	49	35
経常利益	8,968	11,258
特別利益		
投資有価証券売却益	124	91
特別利益合計	124	91
特別損失		
投資有価証券評価損	54	—
特別損失合計	54	—
税金等調整前当期純利益	9,038	11,349
法人税、住民税及び事業税	2,901	3,496
法人税等調整額	△156	△71
法人税等合計	2,744	3,425
当期純利益	6,293	7,924
非支配株主に帰属する当期純利益	0	—
親会社株主に帰属する当期純利益	6,292	7,924

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	6,293	7,924
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	1,407
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	2	△16
退職給付に係る調整額	41	188
持分法適用会社に対する持分相当額	△79	401
その他の包括利益合計	134	1,980
包括利益	6,428	9,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,427	9,905
非支配株主に係る包括利益	0	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,782	30,896	△606	36,074
当期変動額					
剰余金の配当			△1,384		△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益			6,292		6,292
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				15	15
自己株式処分差益		85			85
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	4,908	14	5,018
当期末残高	1,001	4,877	35,805	△591	41,092

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	825	△2	23	△140	705	33	36,812
当期変動額							
剰余金の配当							△1,384
親会社株主に帰属する当期純利益							6,292
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							15
自己株式処分差益							85
連結子会社株式の取得による持分の増減							10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	87	2	2	41	134	△33	101
当期変動額合計	87	2	2	41	134	△33	5,120
当期末残高	912	△0	26	△98	840	—	41,932

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,001	4,877	35,805	△591	41,092
当期変動額					
剰余金の配当			△1,978		△1,978
親会社株主に帰属する当期純利益			7,924		7,924
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				5	5
自己株式処分差益		51			51
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	51	5,946	5	6,003
当期末残高	1,001	4,929	41,751	△585	47,096

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	912	△0	26	△98	840	—	41,932
当期変動額							
剰余金の配当							△1,978
親会社株主に帰属する当期純利益							7,924
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							5
自己株式処分差益							51
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,813	△0	△16	184	1,980		1,980
当期変動額合計	1,813	△0	△16	184	1,980	—	7,984
当期末残高	2,726	△0	9	85	2,820	—	49,917

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,038	11,349
減価償却費	197	185
のれん償却額	381	396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	22
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9	△175
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△0
持分法による投資損益 (△は益)	△363	△819
受取利息及び受取配当金	△197	△149
投資有価証券評価損益 (△は益)	54	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△124	△91
売上債権の増減額 (△は増加)	△912	106
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△683	△298
前渡金の増減額 (△は増加)	△223	90
仕入債務の増減額 (△は減少)	361	△152
その他	210	239
小計	7,776	10,703
利息及び配当金の受取額	239	192
法人税等の支払額	△2,327	△3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,688	7,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,000
有価証券の償還による収入	1,000	500
有形固定資産の取得による支出	△2,710	△1,352
有形固定資産の売却による収入	1	30
無形固定資産の取得による支出	△14	△32
投資有価証券の取得による支出	△777	△505
投資有価証券の売却による収入	173	141
投資不動産の賃貸による収入	50	46
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△512
その他	△6	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,284	△3,689
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,382	△1,976
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△24	—
その他	△336	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△1,984
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	18
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,686	1,897
現金及び現金同等物の期首残高	13,764	15,450
現金及び現金同等物の期末残高	15,450	17,343

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## (1) 企業結合の概要

## ① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社フラッグス

事業の内容 自動車向けのカスタムパーツの企画製造販売

## ② 企業結合を行った主な理由

有限会社フラッグスは、1996年の設立以来、国内外のネットワークを通じて自動車向けのカスタムパーツの企画製造販売を営む企業です。当社グループとの今後の事業シナジーも大いに期待できると考慮し、同社発行済み株式の100%を取得することといたしました。

## ③ 企業結合日

株式取得日 2023年11月9日

## ④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## ⑤ 結合後企業の名称

株式会社フラッグス (2023年12月27日に商号変更)

## ⑥ 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100%

## ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

## (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2023年12月31日としているため、株式会社フラッグスの2024年1月1日から2024年3月31日までの業績を当連結会計年度に係る連結損益計算書に含めております。

## (3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	590百万円
取得原価		590百万円

## (4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

報酬・手数料等 53百万円

## (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## ① 発生したのれん金額

368百万円

## ② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

## ③ 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

## (6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	251百万円
固定資産	110百万円
資産合計	362百万円
流動負債	15百万円
固定負債	125百万円
負債合計	141百万円

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「自動車部品・用品等販売事業」及び「自動車処分事業」の2つを報告セグメントとしております。

## II 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「自動車部品・用品等販売事業」は、自動車部品、用品および新商品ならびに関連サービスの開発・販売、輸出入をしております。

「自動車処分事業」は、損害保険会社の全損認定車両処分に関わる業務をしております。

## III 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	19,983	6,705	26,689	—	26,689
海外	9,189	—	9,189	—	9,189
顧客との契約から生じる収益	29,173	6,705	35,878	—	35,878
外部顧客への売上高	29,173	6,705	35,878	—	35,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,173	6,705	35,878	—	35,878
セグメント利益	7,810	546	8,356	—	8,356
その他の項目					
減価償却費	124	8	132	—	132
のれんの償却額	—	381	381	—	381

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	自動車部品・用品等販売事業	自動車処分事業	計		
売上高					
国内	22,667	7,643	30,311	—	30,311
海外	9,020	—	9,020	—	9,020
顧客との契約から生じる収益	31,687	7,643	39,331	—	39,331
外部顧客への売上高	31,687	7,643	39,331	—	39,331
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	31,687	7,643	39,331	—	39,331
セグメント利益	9,479	686	10,166	0	10,166
その他の項目					
減価償却費	108	8	117	—	117
のれんの償却額	15	381	396	—	396

- (注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。  
2. 売上高、及びセグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去額が含まれております。  
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国内と海外に分類しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,281.23円	2,713.11円
1株当たり当期純利益	342.62円	430.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

## 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	6,292百万円	7,924百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	6,292百万円	7,924百万円
普通株式の期中平均株式数	18,366,690株	18,392,087株

## 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額	41,932百万円	49,917百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—	—
普通株式に係る期末の純資産額	41,932百万円	49,917百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	18,381,695株	18,398,568株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。